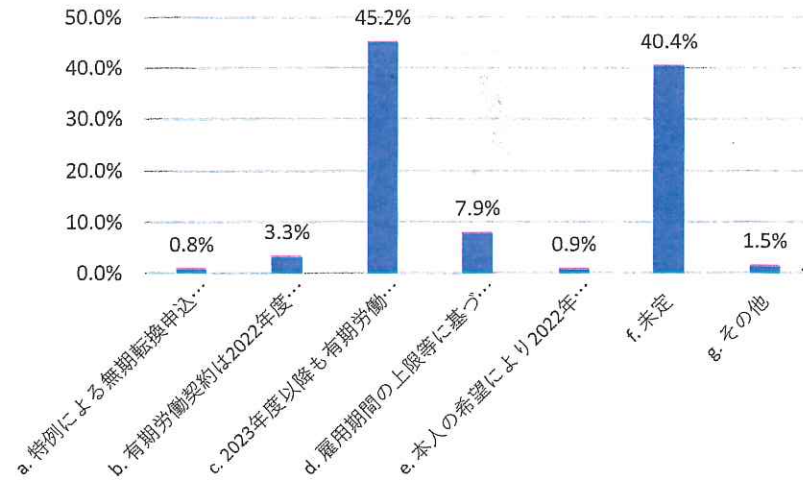


## 【2-4】特例対象者のうち2022年度末で通算契約期間10年を迎える者の今後の雇用契約の見通し別の人数

2022年度末で通算契約期間10年を迎える特例対象者について、「2023年度以降も有期労働契約を継続するもしくは継続の可能性がある」者（無期転換申込権が発生するもしくはその可能性がある者）が6,337人（45.2%）、「未定」の者が5,672人（40.4%）であった。

設問 2-4. 2-2の者について、今後の雇用契約の見通し別の人数をお答えください。

特例による無期転換申込権発生前だが、2022年度中に無期労働契約を締結する予定（もしくはすでに行った）
有期労働契約は2022年度中に終了するが、2023年度以降無期労働契約を締結する予定
2023年度以降も有期労働契約を継続するもしくは継続の可能性ある（労働者に無期転換申込権が発生）
雇用期間の上限等に基づき2022年度中に雇用契約を終了し、その後雇用契約を結ぶ予定はない（A）
本人の希望により2022年度中に雇用契約を終了し、その後雇用契約を結ぶ予定はない
未定
その他



単位：人

機関種別	a. 特例による無期転換申込権発生前だが、2022年度中に無期労働契約を締結する予定（もしくはすでに行った）	b. 有期労働契約は2022年度中に終了するが、2023年度以降無期労働契約を締結する予定	c. 2023年度以降も有期労働契約を継続するもしくは継続の可能性ある（労働者に無期転換申込権が発生）	d. 雇用期間の上限等に基づき2022年度中に雇用契約を終了し、その後雇用契約を結ぶ予定はない（A）	e. 本人の希望により2022年度中に雇用契約を終了し、その後雇用契約を結ぶ予定はない	f. 未定	g. その他	合計
a. 国立大学	7	135	1,088	299	36	1,088	20	2,673
b. 公立大学	7	66	336	29	9	315	133	895
c. 私立大学	99	212	3,888	735	52	3,858	54	8,898
d. 大学共同利用機関法人	1	1	75	38	0	74	2	191
e. 研究開発法人	3	48	950	11	23	337	0	1,372
合計	117	462	6,337	1,112	120	5,672	209	14,029
割合	0.8%	3.3%	45.2%	7.9%	0.9%	40.4%	1.5%	100.0%